

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1. 流 動 資 産		1. 流 動 負 債	
現 金 預 金	186,954,411	支 払 手 形	1,680,000
受 取 手 形	0	営 業 未 払 金	53,504,465
営 業 未 収 入 金	147,053,970	未 払 費 用	14,243,068
た な 卸 資 産	2,102,300	未 払 金	
前 払 費 用	1,813,055	前 受 金	9,350,586
短 期 貸 付 金	10,756,900	預 り 金	1,908,187
未 収 入 金	2,180,526	未 払 消 費 税	7,924,600
繰 延 税 金 資 産	17,962,026	未 払 法 人 税 等	16,874,700
立 替 金	31,929	未 払 事 業 税	4,828,600
貸 倒 引 当 金	-1,712,249	賞 与 引 当 金	38,623,914
小 計	367,142,868	小 計	148,938,120
2. 固 定 資 産		2. 固 定 負 債	
(有 形 固 定 資 産)		退 職 給 付 引 当 金	244,653,985
建 物	408,967,726	退 職 給 与 引 当 金	12,990,000
構 築 物	96,193,008		
機 械 装 置	18,670,226	小 計	257,643,985
車 両 運 搬 具	22,456,557	負 債 合 計	406,582,105
工 具 器 具 備 品	8,192,526		
土 地	130,150,558		
建 設 仮 勘 定	0		
計	684,630,601	資 本 の 部	
(無 形 固 定 資 産)			
電 話 加 入 権	2,424,366	1. 資 本 金	
借 地 権	14,613,770	資 本 金	495,000,000
その他の無形固定資産	800,000		
計	17,838,136	小 計	495,000,000
(投 資 其 他 の 資 産)			
長 期 貸 付 金	12,791,250	2. 利 益 剰 余 金	231,906,698
長 期 前 払 費 用	1,472,302		
繰 延 税 金 資 産	49,750,512	当 期 未 処 分 利 益	231,906,698
そ の 他 投 資	0	(うち当期純利益)	(-112,582,942)
貸 倒 引 当 金	-136,866		
計	63,877,198	小 計	231,906,698
小 計	766,345,935	資 本 合 計	726,906,698
資 産 合 計	1,133,488,803	負 債 資 本 合 計	1,133,488,803

注 記 事 項

1 重 要 な 会 計 方 針

棚卸資産の評価方法 商品、貯蔵品 材料	先入先出に基づく原価法 最終仕入れに基づく原価法
有形固定資産の減価償却方法 建物（本体） 建物（本体）を除く有形固定資産	税法の規定による定率法 税法の規定による定額法
貸倒引当金の計上基準	本事業年度を含む過去3会計期間の貸倒実績率を用いて計上しております。
賞与引当金の計上基準	賞与の支給見込額を算定して計上する方法（支給見込額基準）によっております。
退職給与引当金の計上基準	従業員の退職給与に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しており商法施行規則第43条の引当金に該当いたします。
退職給付引当金の計上基準	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。
消費税の会計処理法	税抜き方式を採用しております。
リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
固定資産の減損に係る会計基準	当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2 貸 借 対 照 表 関 係

有形固定資産の減価償却累計額	1,820,151,177 円
リース契約により使用する重要な固定資産の明細	
車 両 運 搬 具 消防車両	3 台
工 具 器 具 備 品 ゼロックス等複写機	7 台
タイムカードシステム一式	1 台

3 損 益 計 算 書 関 係

当社は確定給付年金法及び確定拠出年金法に基づき適格退職年金制度を改め、平成18年3月31日付をもって、キャッパランスプラン（C B）と確定拠出年金制度（D C）へ移行しました。本移行に伴う会計処理及び影響額は次のとおりです。

キャッパランスプラン（C B）・・・営業費用処理	78,273,741 円
確定拠出年金制度（D C）・・・特別損失処理	68,860,019 円

1株当りの当期純損失 93円81銭